

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)					
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率							
市町村名	せたな町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	10,713,248	9,492,966	実質収支比率	4.4	6.4							
						財源超過	×	歳出総額	10,419,970	8,923,797	経常収支比率	84.7	82.4							
人口	27年国調(人)	8,473	産業構造(※5)		近畿	×	歳入歳出差引	293,278	569,169	(※1)	(87.9)	(85.1)								
	22年国調(人)	9,590			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	32,103	169,327	標準財政規模	5,948,687	6,236,474								
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-11.6	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	261,175	399,842	財政力指数	0.14	0.14							
	30.01.01(人)	8,195		第1次	1,073	1,120	指数表選定	○	繰年度収支	-138,667	84,030	公債費負担比率	18.2	18.2						
面積(km ²)	うち日本人(人)	8,167	第2次		27.0	25.8	過疎	○	積立金	2,304	2,221	健全化判断比率	-	-						
	29.01.01(人)	8,453		第3次	627	755	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-3.1	第3次		15.8	17.4	積立金取崩し額	0	0	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(%)	-3.1		2,276	2,466	実質単年度収支	-136,363	86,251	86,251	86,251	86,251	実質公債費比率	7.8	8.4						
世帯数(世帯)	3,862		57.2	56.8	経常経費充当一般財源等	5,086,328	5,131,296	5,086,328	5,131,296	5,086,328	5,131,296	5,086,328	5,131,296							
職員状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,228,108	8,802,438	うち公的資金	4,202,771	4,265,689						
	市区町村長	1	7,500	一般職員等(※6)	一般職員	145	440,510	3,038	債務負担行為額(支出予定額)	27,648	32,374	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	339,274	339,251	財政調整基金	1,948,492	1,697,729						
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	積立金現在高	200,208	200,152	減債基金	200,208	200,152						
	議会議長	1	2,350		教育公務員	4	12,860	3,215	その他特定目的基金	2,798,774	2,690,037	その他特定目的基金	2,798,774	2,690,037						
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	地方債現在高	9,228,108	8,802,438	うち公的資金	4,202,771	4,265,689						
	議会議員	10	1,650		合計	149	453,370	3,043	債務負担行為額(支出予定額)	27,648	32,374	収益事業収入	-	-						
					ラスバイレス指数				94.7	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-					
										土地開発基金現在高	339,274	339,251	財政調整基金	1,948,492	1,697,729					
										積立金現在高	200,208	200,152	減債基金	200,208	200,152					
									その他特定目的基金	2,798,774	2,690,037	その他特定目的基金	2,798,774	2,690,037						
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	北部松山衛生センター組合	(15)	北檜山観光振興公社									
(2)	当農用水道等事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	檜山広域行政組合											
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	渡島・檜山地方税滞納整理機構											
		(6)	介護サービス事業特別会計			(11)	風力発電事業特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	663,821	6.2	663,821	11.5	普通税	661,468	99.6	7,238	議会費	68,524	0.7	-	68,524	
地方譲与税	113,007	1.1	113,007	2.0	法定普通税	661,468	99.6	7,238	総務費	1,624,853	15.6	180,844	927,961	
利子割交付金	1,220	0.0	1,220	0.0	市町村民税	306,347	46.1	7,238	民生費	3,220,330	30.9	1,415,823	1,167,335	
配当割交付金	1,720	0.0	1,720	0.0	個人均等割	12,468	1.9	-	衛生費	1,069,469	10.3	3,024	1,022,871	
株式等譲渡所得割交付金	1,728	0.0	1,728	0.0	所得割	253,447	38.2	-	労働費	121	0.0	-	121	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,831	3.9	4,343	農林水産業費	804,782	7.7	492,830	328,121	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	14,601	2.2	2,895	商工費	170,747	1.6	32,552	164,182	
地方消費税交付金	159,722	1.5	159,722	2.8	固定資産税	272,508	41.1	-	土木費	812,667	7.8	204,738	640,595	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	267,111	40.2	-	消防費	442,560	4.2	3,007	414,777	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,060	3.3	-	教育費	816,088	7.8	349,124	503,402	
自動車取得税交付金	28,400	0.3	28,400	0.5	市町村たばこ税	60,553	9.1	-	災害復旧費	54,984	0.5	-	26,738	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,334,845	12.8	-	1,236,650	
地方特例交付金	753	0.0	753	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	5,385,899	50.3	4,801,169	83.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,801,169	44.8	4,801,169	83.0	目的税	2,353	0.4	-	歳出合計	10,419,970	100.0	2,681,942	6,501,277	
特別交付税	584,730	5.5	-	-	法定目的税	2,353	0.4	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,353	0.4	-						
(一般財源計)	6,356,270	59.3	5,771,540	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	941	0.0	941	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	133,169	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	170,332	1.6	8,359	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	29,337	0.3	1	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	656,131	6.1	-	-	合計	663,821	100.0	7,238						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	699,833	6.5	-	-										
財産収入	71,837	0.7	-	-										
寄附金	408,492	3.8	-	-										
繰入金	101,649	0.9	-	-										
繰越金	320,710	3.0	-	-										
諸収入	88,747	0.8	6,862	0.1										
地方債	1,675,800	15.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	220,800	2.1	-	-										
歳入合計	10,713,248	100.0	5,787,703	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.0	94.9
現・計	98.9	95.0
市町村民税	98.9	93.4
純固定資産税	98.9	93.5

区分	平成29年度	平成28年度
公営事業等への繰出	1,581,719	49,708
国民健康保険事業会計の状況	559,634	400

区分	平成29年度	平成28年度
合計	1,581,719	49,708
病院	445,189	31,945
下水道	225,026	1,421
簡易水道	195,823	2,378
介護サービス	23,400	116
国民健康保険	132,647	174
その他	559,634	400

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,291,481	31.6	2,754,459	2,740,504	45.6
人件費	1,265,070	12.1	1,215,153	1,202,196	20.0
うち職員給	845,108	8.1	801,196	-	-
扶助費	691,566	6.6	302,656	301,658	5.0
公債費	1,334,845	12.8	1,236,650	1,236,650	20.6
元利償還金	1,334,845	12.8	1,236,650	1,236,650	20.6
うち元金	1,250,130	12.0	1,168,411	1,168,411	19.4
うち利子	84,715	0.8	68,239	68,239	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,391,563	42.1	3,329,465	2,345,824	39.0
物件費	1,119,127	10.7	880,427	551,926	9.2
維持補修費	353,707	3.4	278,087	249,608	4.2
補助費等	1,549,448	14.9	1,387,585	867,322	14.4
うち一部事務組合負担金	642,858	6.2	624,958	509,169	8.5
繰出金	1,136,530	10.9	753,803	652,706	10.9
積立金	207,976	2.0	5,301	-	-
投資・出資金・貸付金	24,775	0.2	24,262	24,262	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,736,926	26.3	417,353	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,681,942	25.7	390,615	-	-
うち補助	1,580,054	15.2	83,599	-	-
うち単独	1,058,239	10.2	305,628	-	-
災害復旧事業費	54,984	0.5	26,738	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,419,970	100.0	6,501,277	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道せたな町

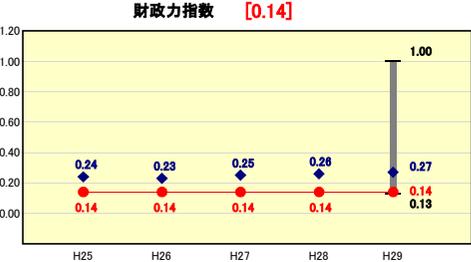
人口	8,195	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,167	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	10,713,248	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,419,970	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	261,175	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	5,948,687	千円			
地方債現在高	9,228,108	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

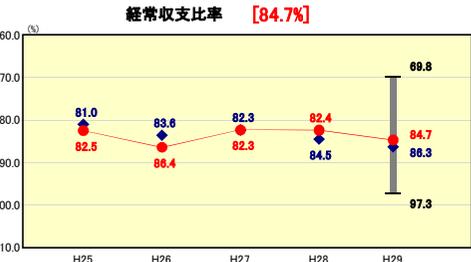
類似団体内順位 83/96 全国平均 0.51 北海道平均 0.27



財政力指数の分析欄
 当町は、農漁業を基幹産業とする第一次産業が中心であることから財政基盤は弱く、収入財源の多くを地方交付税に依存しており、類似団体96団体中93位となっている。また、若者の町外流出による人口の減少及び高齢化による労働人口の減少などに起因する第三次産業の低迷も著しい現状である。
 町では現在、各種産業チャレンジ等支援事業、産業担い手育成事業、観光イベントの補助、子育て支援事業、妊産婦医療費助成事業、定住化促進住宅奨励金事業等を実施し、住みやすい環境づくりを充実させ、町の基礎体力強化に努めているところである。

財政構造の弾力性

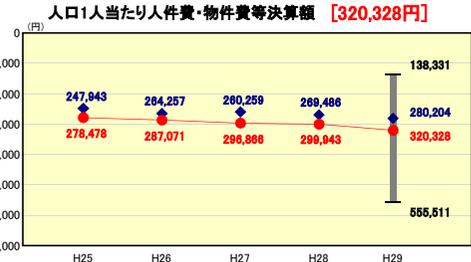
類似団体内順位 38/96 全国平均 92.6 北海道平均 91.1



経常収支比率の分析欄
 歳入では、第一次産業の低迷、人口減少や少子高齢化等当町を取り巻く環境は非常に厳しい状況であることから、徴税等の収入が伸びない状況である。このため平成19年度から渡島・檜山地方税滞納整理機構へ加入し、自主財源確保に努めている。
 歳出では、定員適正化計画に基づき退職不補充や支所の再編等を実施し人件費を抑制、公債費においては、計画的な繰上償還を行うなど経常経費の抑制に努め改善はされているが、経常収支比率は依然として高い水準にあり、弾力的な財政運営が困難となっている現状である。
 このため歳入の確保、事務事業の見直しなどによる徹底した経常経費の節減と人件費・公債費を抑制し、今後更なる行財政改革を実施していく。

人件費・物件費等の状況

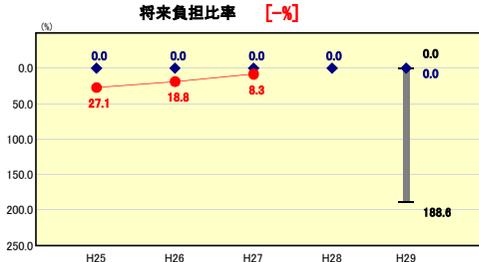
類似団体内順位 68/96 全国平均 131,054 北海道平均 169,130



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口減少により1人当たりにかかるとる割合が増えており、また、類似団体平均を上回る職員の人件費が要因の一つとなっている。
 そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。

将来負担の状況

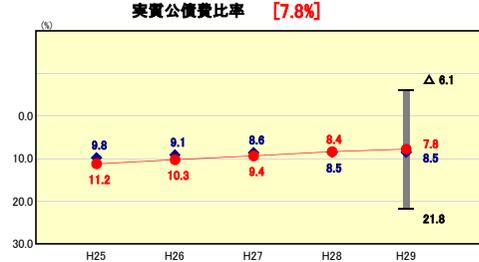
類似団体内順位 1/96 全国平均 33.7 北海道平均 52.8



将来負担比率の分析欄
 事務事業の見直しによる起債借入の抑制、積極的な繰上償還による地方債の残高の減や、町の将来負担を見据え充当可能基金である産業振興基金等への積み立て等により比率が改善する結果となった。
 今後においても公債費の適性管理や充当可能基金等の適切な運用を図り、当該比率を維持していきたい。

公債費負担の状況

類似団体内順位 42/96 全国平均 6.4 北海道平均 7.3



実質公債費比率の分析欄
 着実に類似団体平均の水準並みにまで改善されてきている。これは、元利償還金償還額のピークを過ぎ、更には計画的な繰上償還により償還額が減少しているためである。
 しかし、全国及び北海道平均と比較すると低い割合とは言えないことから、公債費の適性管理を図り当該比率のさらなる改善を図っていきたい。

定員管理の状況

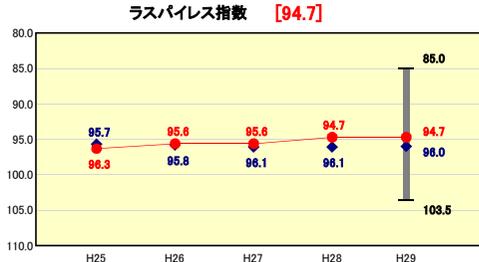
類似団体内順位 71/96 全国平均 7.91 北海道平均 8.90



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、職員数は減少しているが、類似団体平均の15.56人と比較すると当町は18.18人と2.62人上回っている状況である。
 この要因は、合併したことにより面積も拡大し、旧行政区単位に総合支所や保育所等の施設を有していることが数値を引き上げている。
 今後においても、適正化計画に基づき退職不補充などによる削減を実施するなど適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 26/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析欄
 昨年度の数値と変わりなく引き続き類似団体と比較しても概ね同水準である。
 今後においても給与体系の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

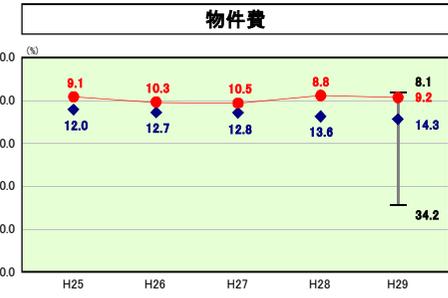
北海道せたな町

経常収支比率の分析

人口	8,195	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,167	人(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	10,713,248	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,419,970	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	261,175	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	5,948,687	千円			
地方債現在高	9,228,108	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 8/96 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

物件費の分析欄

事務事業の見直しや徹底したコスト削減に努めた結果、類似団体平均と比較し5.1ポイント下回る結果となった。今後も、弾力的な財政運営に向けより一層の取り組みを実施する。



類似団体内順位 19/96 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄

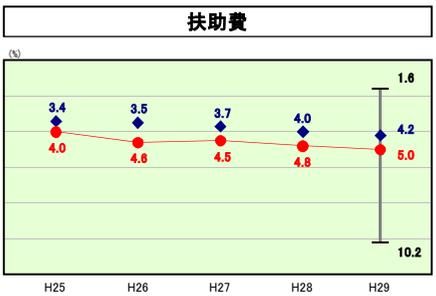
人口1,000人当たりの職員数が類似団体を上回っているため経常収支比率に占める人件費の割合が高くなるが、これを抑制するため「定員適正化計画」を策定・実行し、適正な定員管理を行った結果、今年度においても北海道平均を下回る結果となっている。今後においても、人件費の抑制を図り適正な定員管理を行っていく。



類似団体内順位 54/96 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

補助費等の分析欄

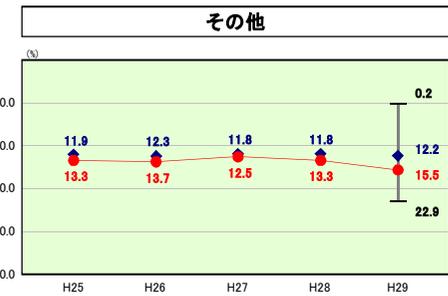
類似団体平均と比較し0.4ポイント上回っている。ふるさと応援寄附金返礼品の増がその主な要因である。



類似団体内順位 61/96 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

扶助費の分析欄

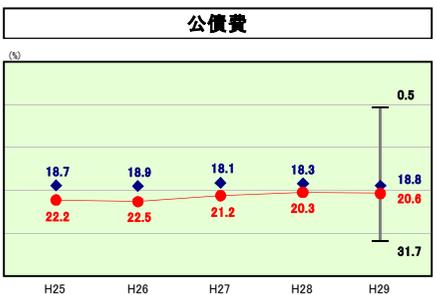
類似団体平均を0.8ポイント上回っており、年々微増傾向にある。今後もこの水準を維持しながら住民ニーズを的確に把握して効率的な運用に努める。



類似団体内順位 82/96 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

その他の分析欄

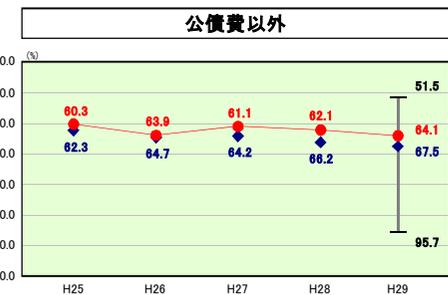
類似団体平均と比べて3.3ポイント上回っている。この主な支出は、他会計への繰出金であり昨年度と比較して減少はしているが、一層の削減を図るため公営企業会計の経営改善を推進する。



類似団体内順位 65/96 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

公債費の分析欄

公債費償還のピークは過ぎ、減少傾向に推移はしているが類似団体平均と比較すると1.8ポイント上回っている現状である。今後も公債費負担適正化計画を基に、地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し一般財源負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 23/96 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

公債費以外の分析欄

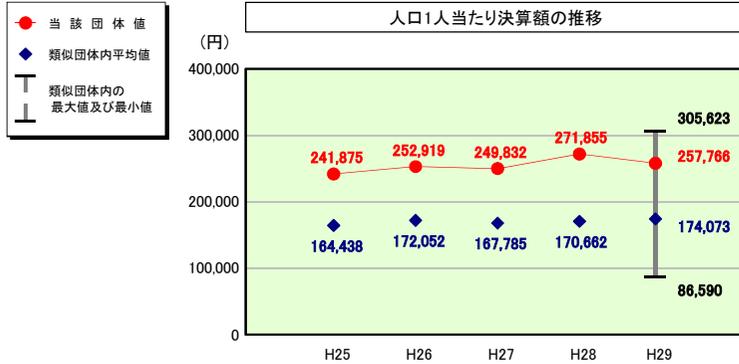
前年に比べ2.0ポイント増加しているが、類似団体平均を3.4ポイント下回る結果となった。64.1%のうち人件費20.0%、補助費等14.4%と5割以上を占めている。今後においても人件費、補助費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道せたな町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,265,070	154,371	135,358	14.0
賃金 (物件費)	168,059	20,508	16,285	25.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	325,234	39,687	23,139	71.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	400,755	48,902	3,507	1,294.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,096	8,065	6,299	28.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,566	-
▲退職金	▲ 112,820	▲ 13,767	▲ 14,081	▲ 2.2
合計	2,112,394	257,766	174,073	48.1

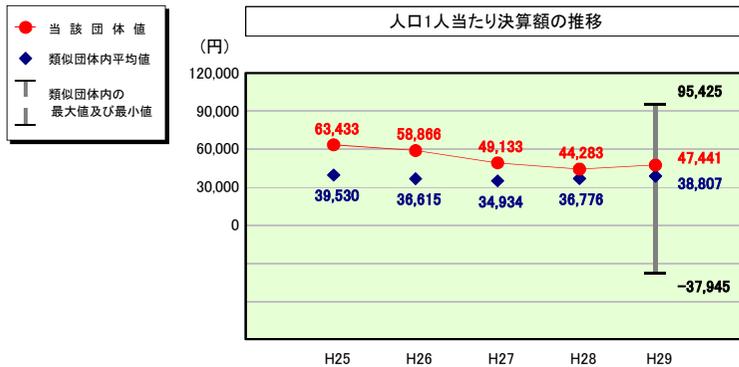
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.18	15.56	2.62
ラスパイレス指数	94.7	96.0	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

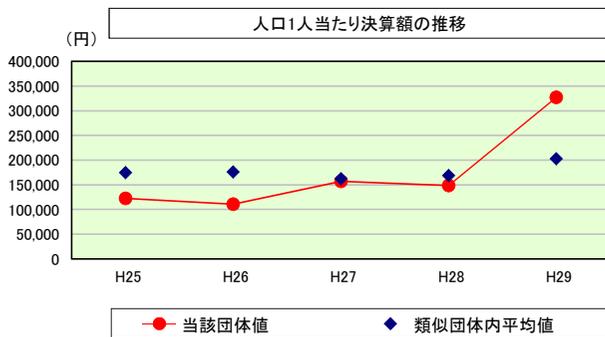


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,334,845	162,885	106,722	52.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	147	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	287	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	280,536	34,233	22,428	52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,045	2,568	4,327	▲ 40.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,014	1,100	1,437	▲ 23.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 98,195	▲ 11,982	▲ 4,811	149.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,158,464	▲ 141,362	▲ 91,754	54.1
合計	388,781	47,441	38,807	22.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H25	1,103,357	122,364	38.7	174,587	19.1
うち単独分	772,946	85,721	43.3	79,695	17.0
H26	976,840	110,440	▲ 9.7	175,675	0.6
うち単独分	599,597	67,789	▲ 20.9	87,698	10.0
H27	1,354,161	156,786	42.0	162,193	▲ 7.7
うち単独分	834,205	96,585	42.5	79,985	▲ 8.8
H28	1,257,239	148,733	▲ 5.1	168,868	▲ 4.1
うち単独分	741,161	87,680	▲ 9.2	79,360	▲ 0.8
H29	2,681,942	327,266	120.0	202,870	20.1
うち単独分	1,058,239	129,132	47.3	79,735	0.5
過去5年間平均	1,474,708	173,118	37.2	176,839	7.2
うち単独分	801,230	93,381	20.6	81,295	3.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

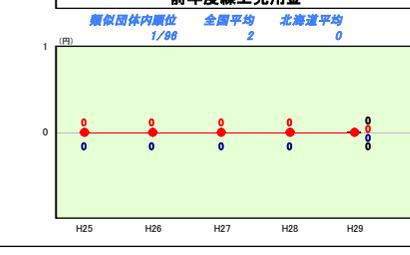
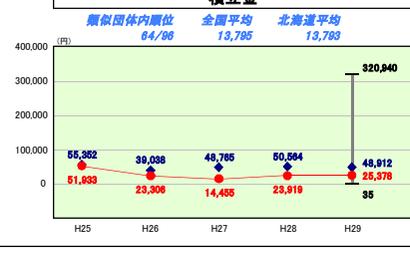
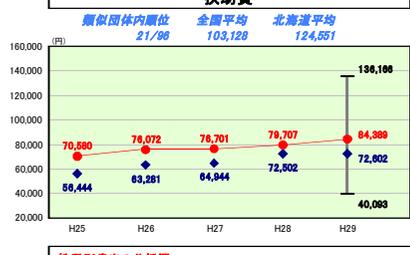
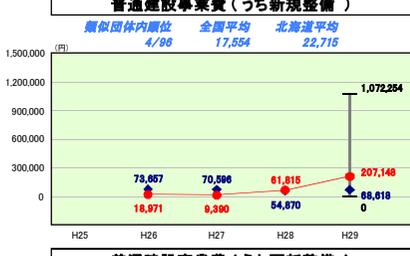
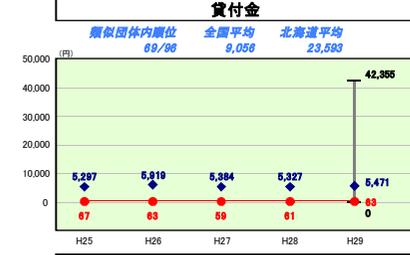
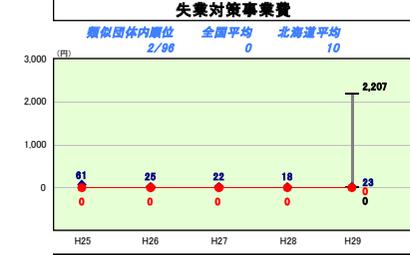
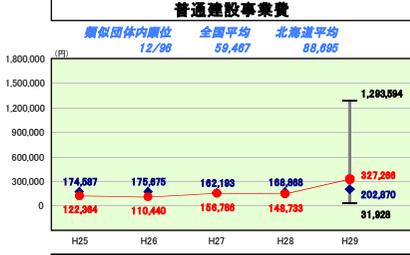
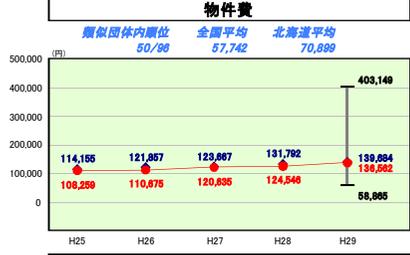
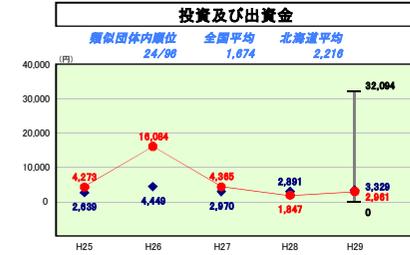
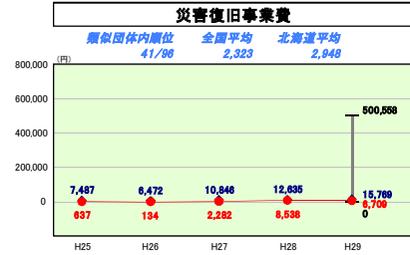
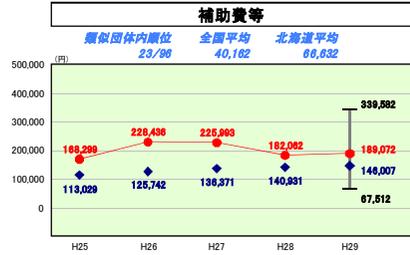
平成29年度

北海道せたな町

人口	8,195人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,167人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	638.68km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	10,713,248千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,419,970千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	293,278千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	5,946,667千円		
地方債現在高	9,228,106千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更により、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は10,419,970千円であり、住民一人当たり約1,271,503円となっている。
 最も構成比の高い補助費等は住民一人当たり93,872円となっており、昨年度から住民一人当たり7,010円増となったが、類似団体と比較すると住民一人当たり43,065円上回っている。
 この主な内容は病院事業会計への繰出金や一部事務組合への負担金となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

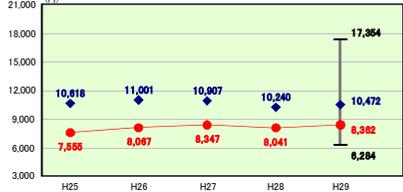
北海道せたな町

人口	8,195人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,167人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	638.68km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	10,713,248千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,419,970千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	293,278千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	5,948,687千円		
地方債現在高	9,228,108千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

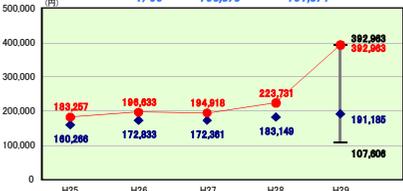
議会費
 類似団体内順位 82/96 全国平均 2,690 北海道平均 3,643



総務費
 類似団体内順位 36/96 全国平均 51,518 北海道平均 61,342



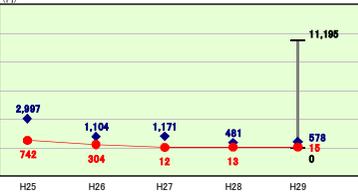
民生費
 類似団体内順位 1/96 全国平均 165,375 北海道平均 187,374



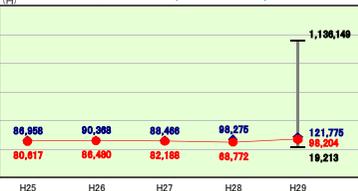
衛生費
 類似団体内順位 18/96 全国平均 36,113 北海道平均 45,910



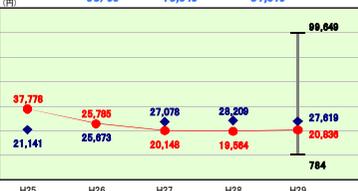
労働費
 類似団体内順位 43/96 全国平均 809 北海道平均 888



農林水産業費
 類似団体内順位 47/96 全国平均 11,178 北海道平均 28,743



商工費
 類似団体内順位 53/96 全国平均 13,540 北海道平均 31,019



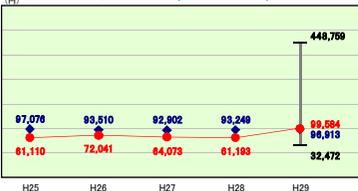
土木費
 類似団体内順位 43/96 全国平均 51,751 北海道平均 79,875



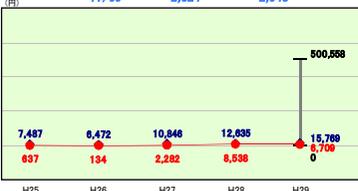
消防費
 類似団体内順位 18/96 全国平均 14,831 北海道平均 18,497



教育費
 類似団体内順位 36/96 全国平均 55,480 北海道平均 75,330



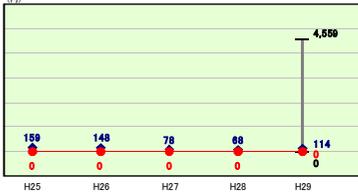
災害復旧費
 類似団体内順位 41/96 全国平均 2,324 北海道平均 2,948



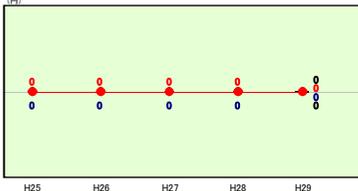
公債費
 類似団体内順位 10/96 全国平均 43,085 北海道平均 62,232



諸支出金
 類似団体内順位 5/96 全国平均 889 北海道平均 1,311



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/96 全国平均 2 北海道平均 0



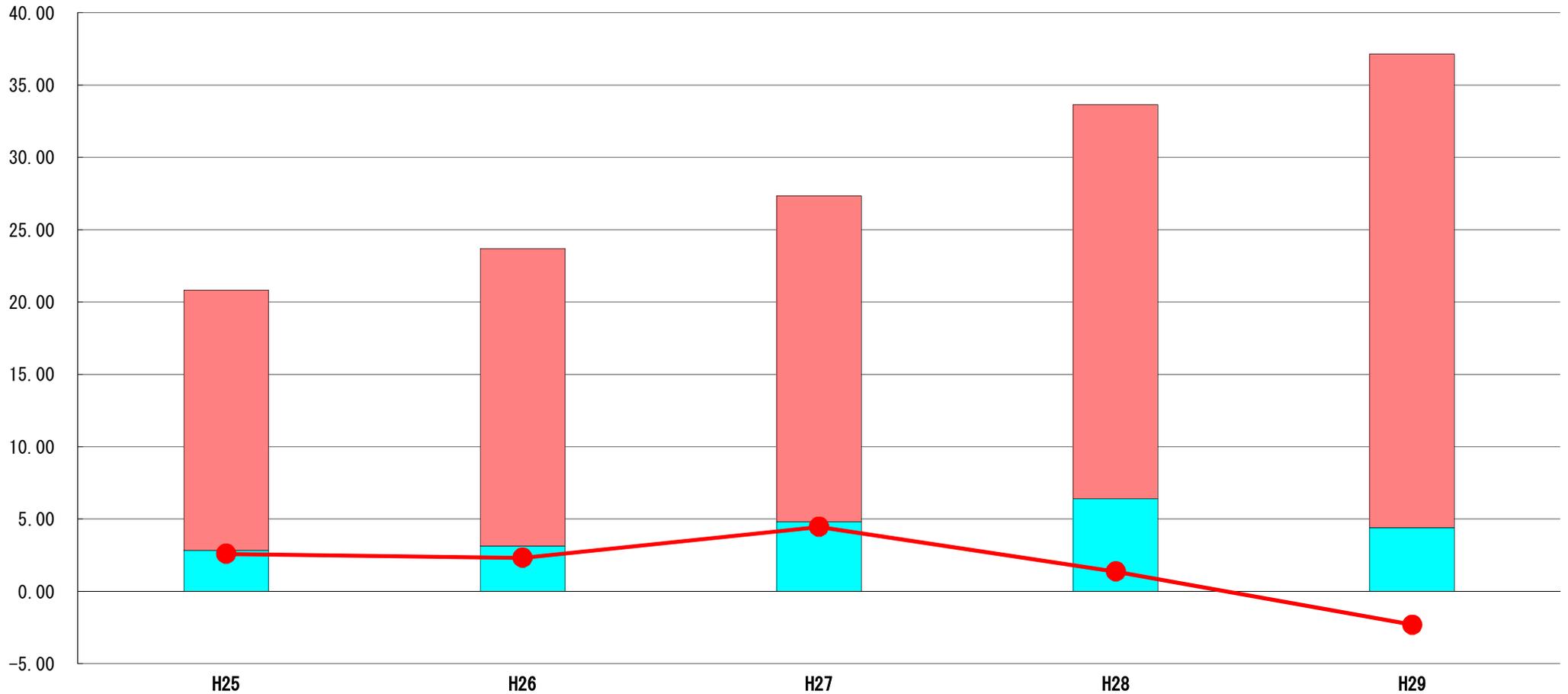
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は10,419,970千円で、住民一人当たり約1,271,503円となっている。
 民生費は住民一人当たり392,983円で昨年度から169,232円の増となっており、高齢者福祉施設改築、認定こども園新築事業など普通建設事業費の増加が要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

北海道せたな町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		17.96	20.56	22.53	27.22	32.75
 実質収支額		2.86	3.15	4.80	6.41	4.39
 実質単年度収支		2.60	2.33	4.47	1.38	▲ 2.29

分析欄

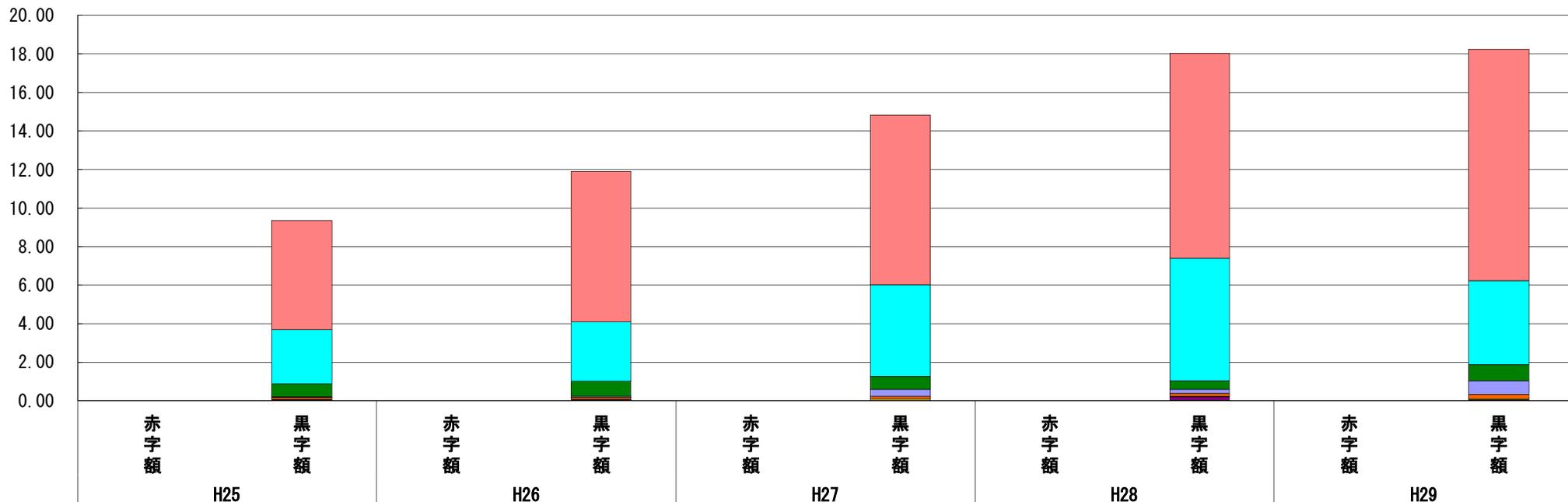
昨年度に引き続き財政調整基金への積み立てにより、標準財政規模比による数値は増加している。
また、普通交付税等の減少による標準財政規模(分母)の減により、標準財政規模比が増となる要因となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道せたな町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		5.66	7.79	8.78	10.62	12.02
一般会計		2.81	3.11	4.77	6.38	4.37
国民健康保険事業特別会計		0.69	0.77	0.67	0.43	0.83
介護保険事業特別会計		0.01	0.06	0.36	0.22	0.71
簡易水道事業特別会計		0.10	0.10	0.12	0.16	0.23
公共下水道事業特別会計		0.03	0.03	0.09	0.03	0.04
風力発電事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.17	0.04
営農用水道等事業特別会計		0.04	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

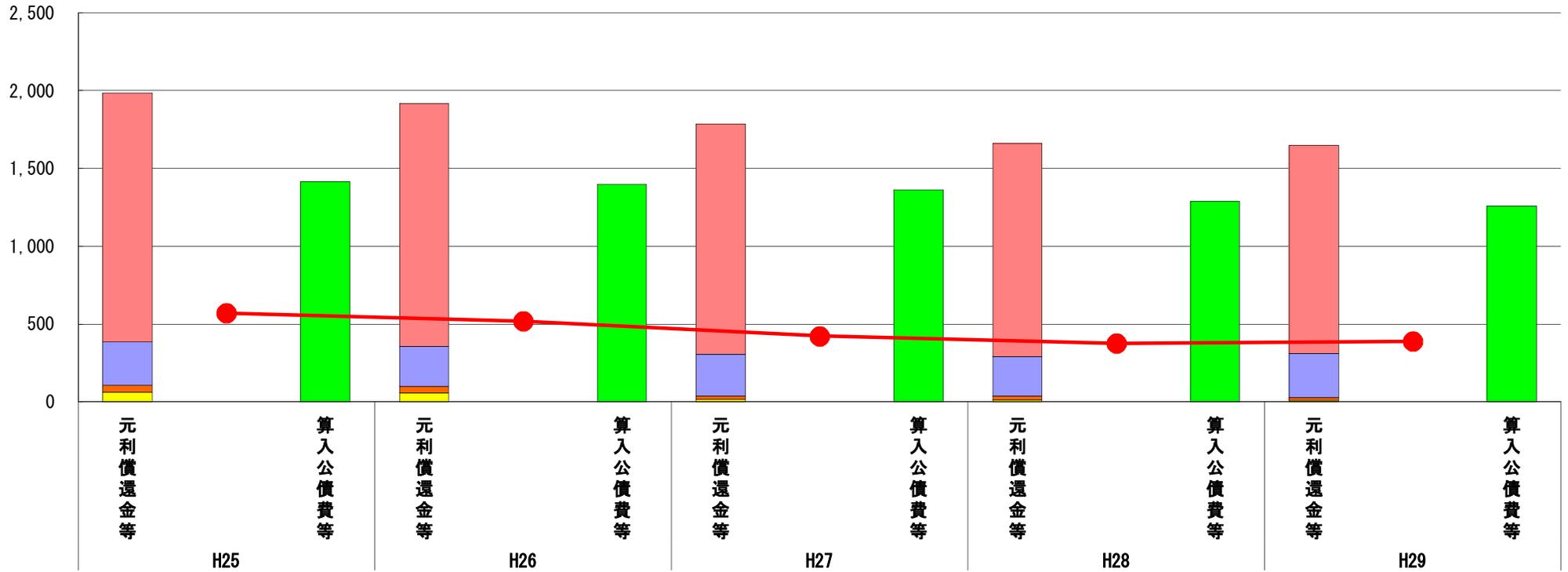
一般会計及び各特別会計並びに病院事業会計において、赤字額は発生していない。また、普通交付税等の減少により標準財政規模(分母)も年々減少しており、病院事業会計においては、実質収支額も前年度より多くなっていることから、標準財政規模比が増加となる要因になっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,598	1,560	1,481	1,369	1,335
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		281	256	264	255	281
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	44	24	24	21
	債務負担行為に基づく支出額		61	57	16	13	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,413	1,398	1,362	1,286	1,257
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		572	519	423	375	389

分析欄

実質公債費比率（分子）が減少している要因は、計画的な起債の繰上償還を実施し、着実に元利償還金が減少したことによる。

これに伴い、算入公債費等はわずかに減少傾向にある。今後も、地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し、一般財源負担を軽減するよう努める。

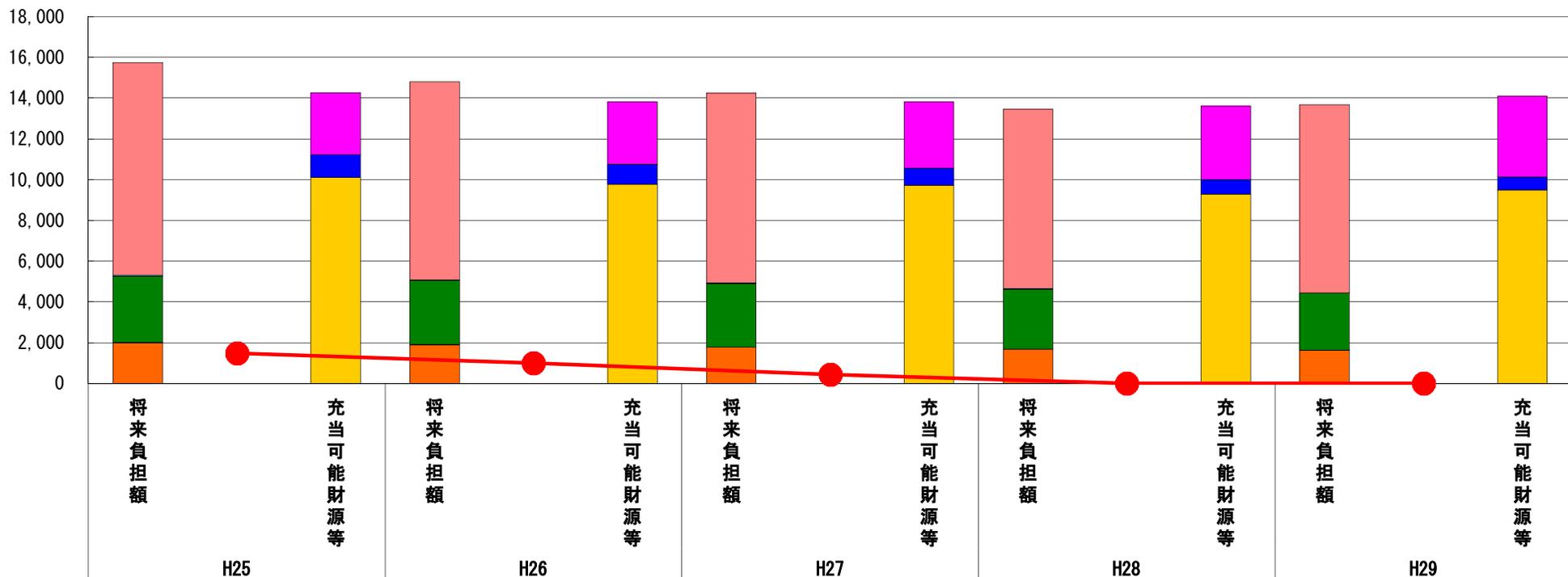
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,431	9,719	9,328	8,802	9,228
	債務負担行為に基づく支出予定額		59	44	31	22	19
	公営企業債等繰入見込額		3,242	3,139	3,107	2,920	2,806
	組合等負担等見込額		26	8	5	3	2
	退職手当負担見込額		1,994	1,898	1,776	1,693	1,623
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,033	3,066	3,230	3,600	3,964
	充当可能特定歳入		1,128	980	840	717	622
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,493	999	443	▲ 172	▲ 415

分析欄

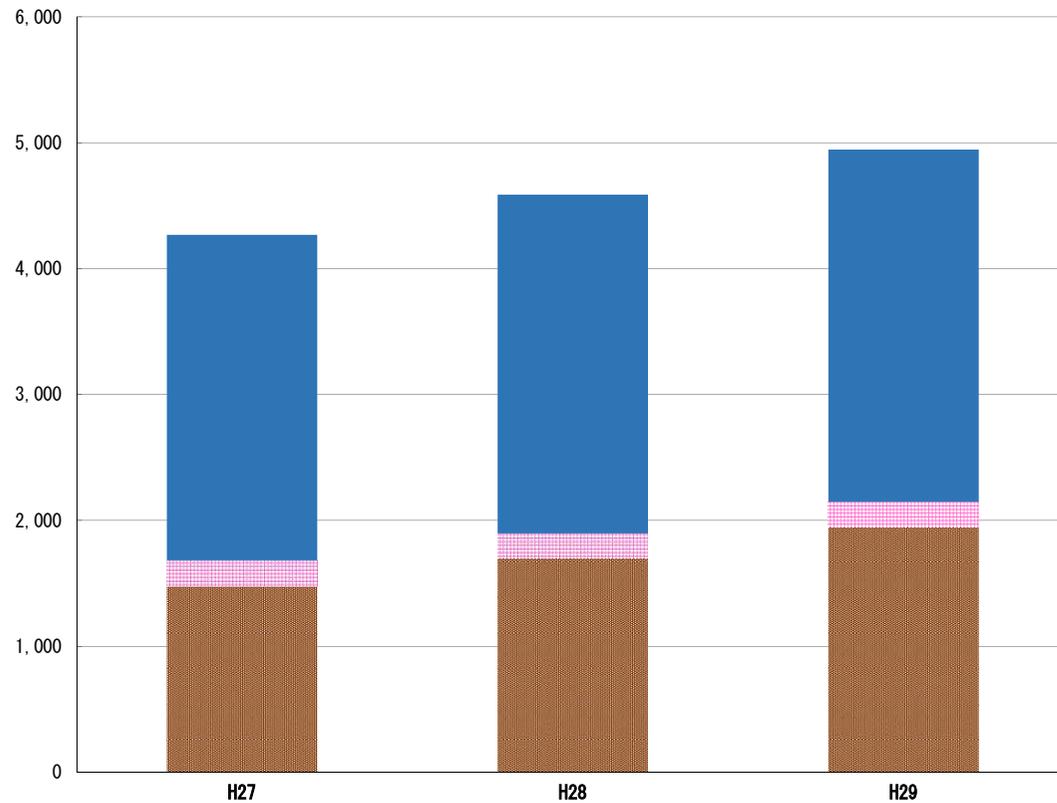
将来負担額が増加した要因については、瀬棚養護老人ホーム三杉荘改築事業、認定こども園新築事業と大型事業を実施したことにより償還額に対して借入額が上回ったことにより、地方債残高が増となっている。

また、充当可能財源の増加要因については、基準財政需要額算入見込額（過疎対策事業債の算入）及び財政調整基金等積立金の増加により、充当可能財源が増加傾向にあるため、将来負担比率の改善が図られている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度		
	H27	H28	H29
財政調整基金	1,482	1,698	1,948
減債基金	200	200	200
その他特定目的基金	2,586	2,690	2,799
(地域振興基金 (H29年度末現在))	1,387	1,472	1,555
(公共施設整備基金 (H29年度末現在))	489	539	540
(社会福祉基金 (H29年度末現在))	129	143	155
(生活交通確保対策基金 (H29年度末現在))	152	118	147
(産業振興基金 (H29年度末現在))	169	152	122
基金残高合計	4,268	4,588	4,947

平成29年度

北海道せたな町

基金全体

（増減理由）

ふるさと応援寄附金収入により、その他特定目的基金が増加傾向となっている。

（今後の方針）

ふるさと応援寄附金収入により基金残高は増加傾向にあるが、普通交付税の合併算定替から一本算定への完全移行が平成33年度となるため大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組、より一層の経費節減を財源確保に努める。

財政調整基金

（増減理由）

毎年、経費軽減に努め地方財政法第7条の規定に基づいて前年度決算における剰余金の2分の1を下らない額を積立している結果、現在の残高に達している。

（今後の方針）

災害時の備えとして現状の積立額を維持していきたいのと、普通交付税の合併算定替から一本算定への完全移行が平成33年度となるため大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組、より一層の経費節減を財源確保に努める。

減債基金

（増減理由）

現在の積立額2億円には、平成25年度末に達しており、それ以降は、運用益のみ積立している状況

（今後の方針）

今後、繰上償還等も想定し財源確保に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

生活交通確保対策基金370万円、担い手育成基金700万円、産業振興基金580万円、スポーツと文化振興基金500万円
※公共施設整備基金も当初、繰入予定であったが、経費節減により財源を確保し繰入せずに事業を実施

（増減理由）

ふるさと応援寄附金収入により、その他特定目的基金が増加傾向となっている。

（今後の方針）

ふるさと応援寄附金収入により基金残高が増加傾向ではありますが、普通交付税の合併算定替から一本算定への完全移行が平成33年度となるため大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組、より一層の経費節減を財源確保に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

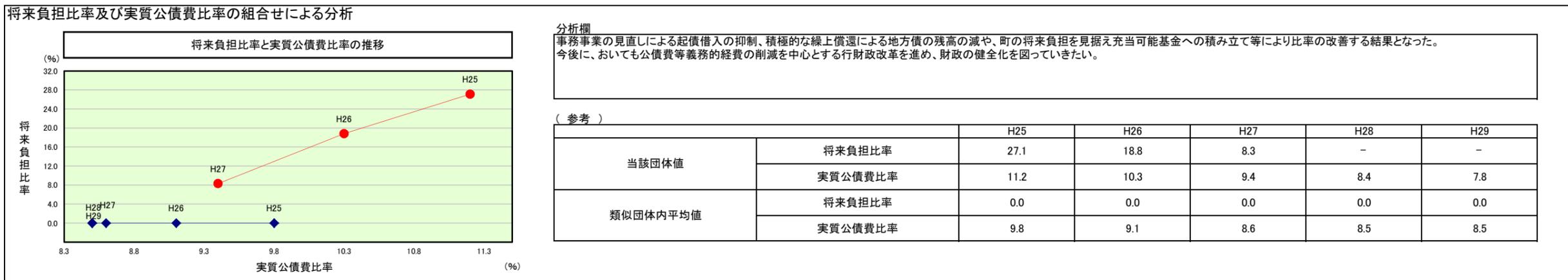
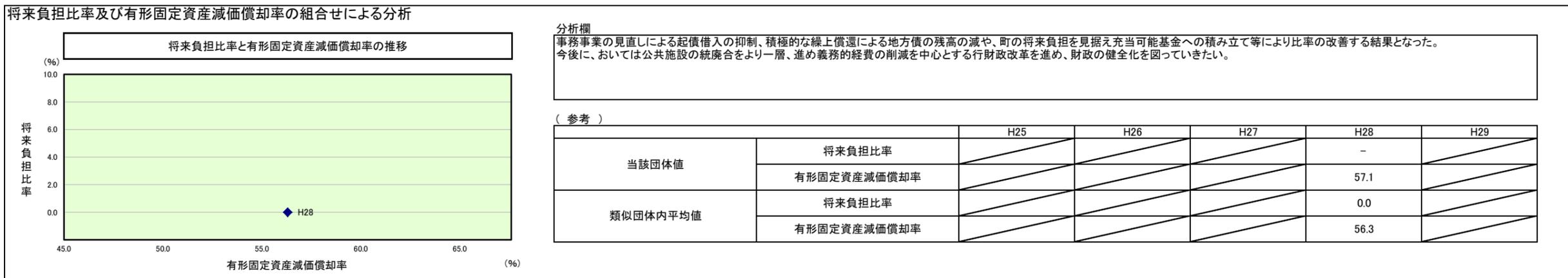
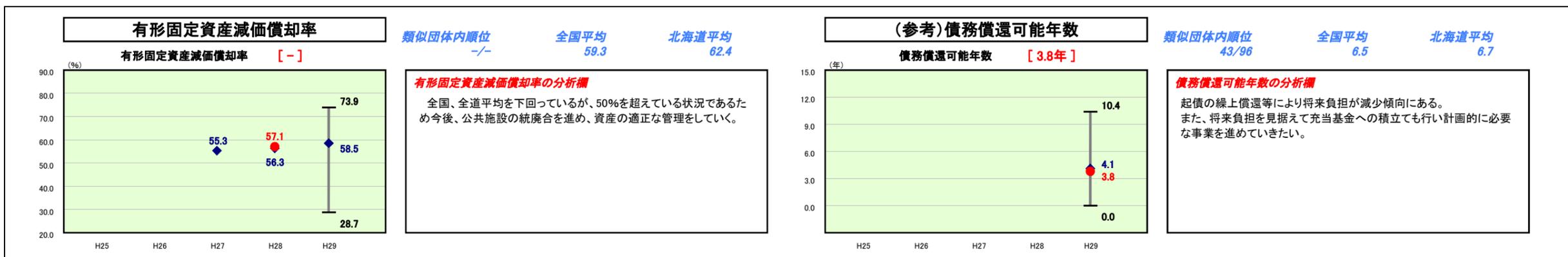
平成29年度

北海道せたな町

人口	8,195 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,167 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	638.68 km ²	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	10,713,248 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	10,419,970 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	261,175 千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	5,948,687 千円		
地方債現在高	9,228,108 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



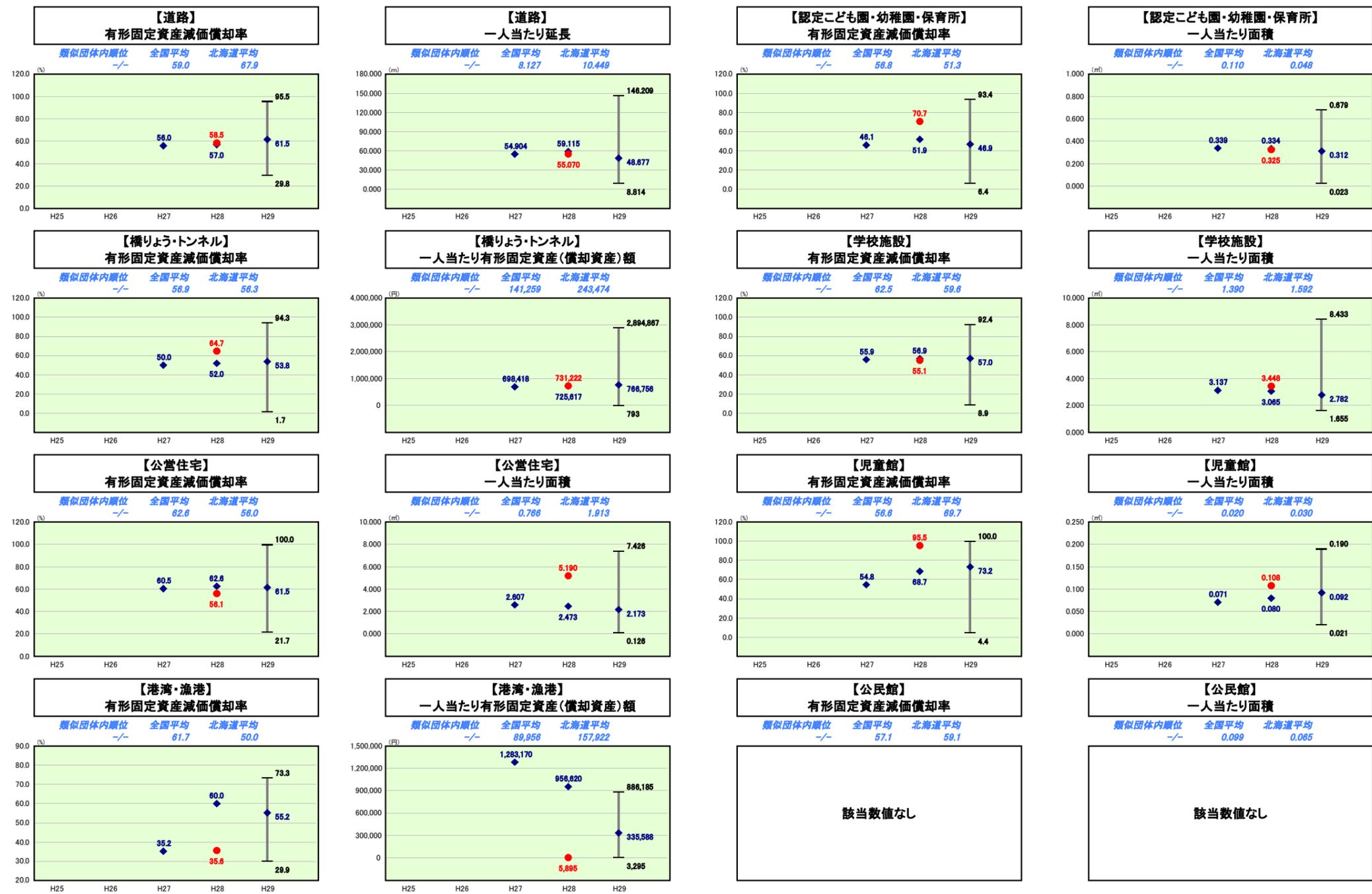
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度 北海道せたな町

人口	8,195人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,167人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	638.68km ²	実質公費負担比率	7.8%
歳入総額	10,713,248千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,419,970千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	261,175千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	5,948,687千円		
地方債現在高	9,228,108千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

インフラ資産の道路については、全国、全道平均とともに下回っているが減価償却率は58.5%と50%を超えているため既に帳簿上の価値を失っていることから数値上は更新が必要となること、今後見込まれるため社会資本整備事業等活用しながら計画的に改修を実施していきたい。

また、橋梁については、全国、全道平均とも大きく上回る減価償却率64.7%となっており現在、橋梁長寿命化計画に基づき計画的に改修を進めている状況である。

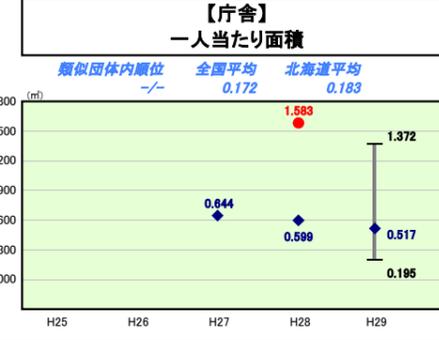
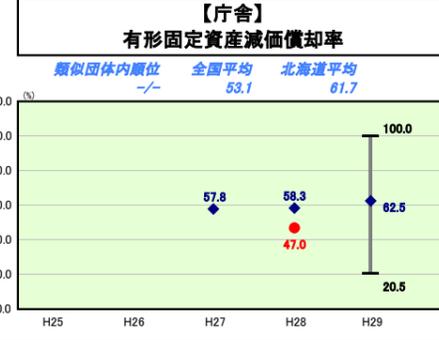
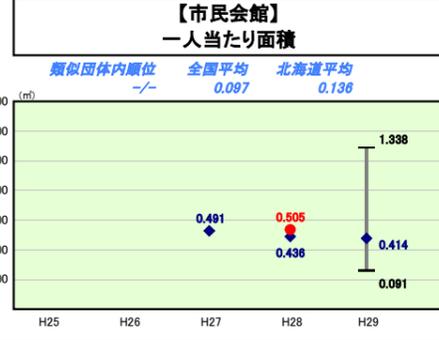
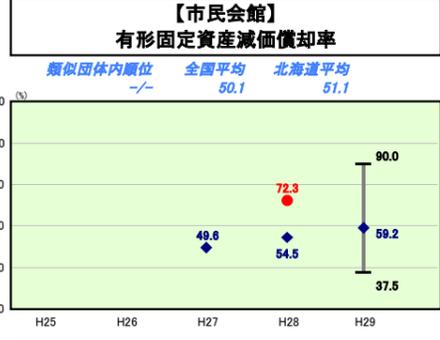
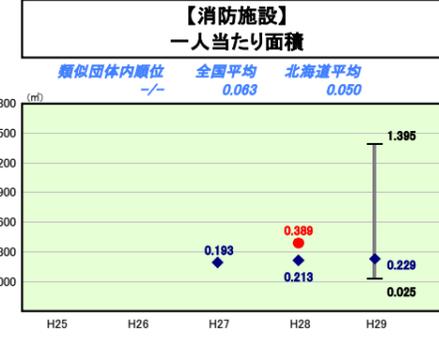
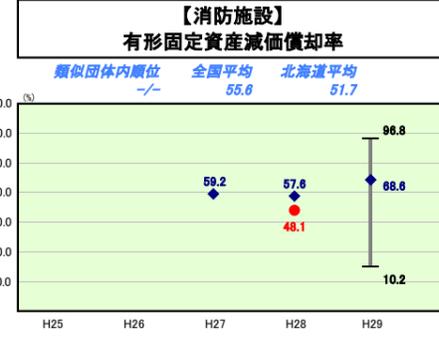
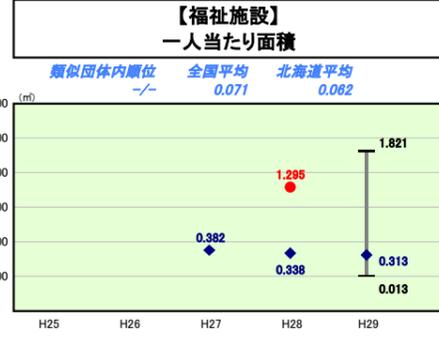
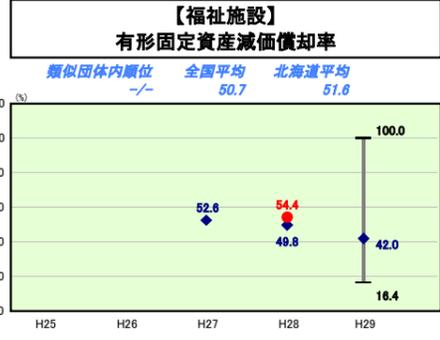
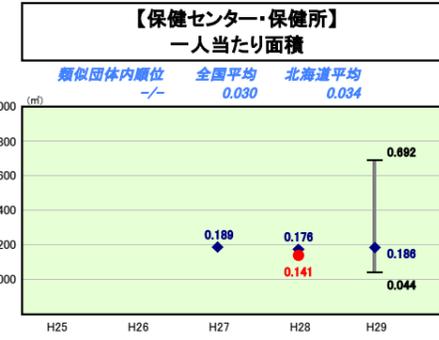
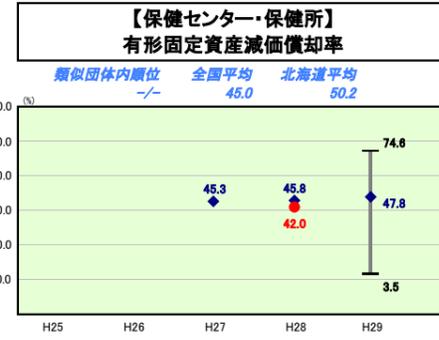
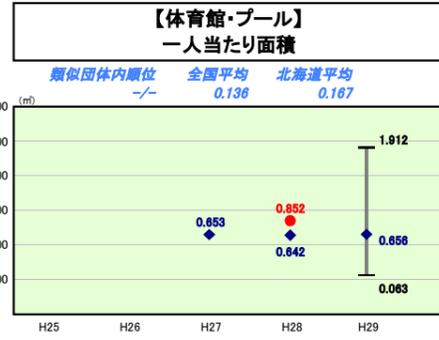
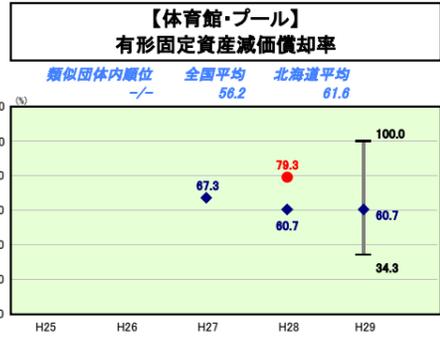
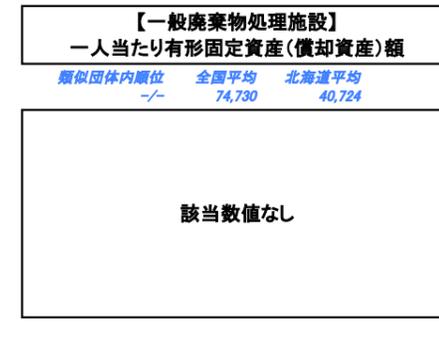
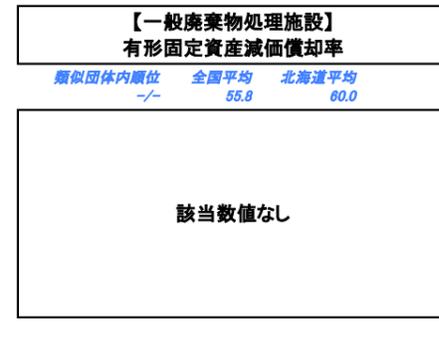
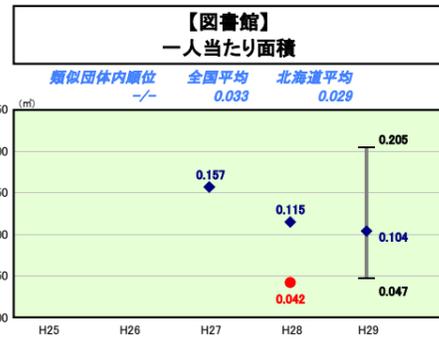
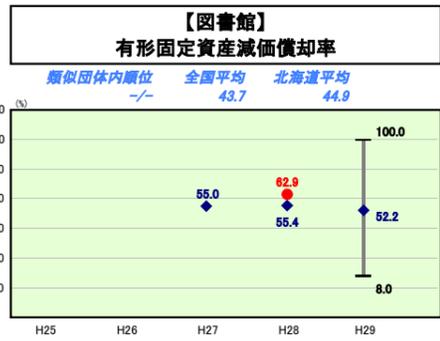
次に、公営住宅については全国、全道平均値を下回っているが、公営住宅長寿命化計画に基づき、改修、統廃合を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	8,195	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,167	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	10,713,248	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,419,970	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	293,278	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	5,948,687	千円			
地方債現在高	9,228,108	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 体育館・プール、市民会館について、減価償却率が70%を超えており特に、更新の必要性が増している。
 最後に、各公共施設の減価償却率がほぼ全て50%を上回っている状況であるため今後、公共施設の統廃合を進め必要な施設は、改修、更新を進めていきたいと考える。